

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター令和元年度 業務実績評価 全体評価

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という。)は、研究開発と技術支援の両面から様々な支援を展開することで、各目標値の達成や中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 東京都の施策とも連携して「ロボット産業活性化事業」や「中小企業へのI o T化支援事業」等に取り組み、中小企業のロボット、I o T関連製品の開発支援で実績を上げていることは評価できる。
- ・ 研究開発については、今後の成長が期待される重点技術分野の研究開発を進めることで、共同研究等への発展といった成果を出している。また、都産技研の総合力を生かした「協創的研究開発」を実施するなど、研究開発力の強化に向けた取組を行っており高く評価できる。
- ・ 技術支援については、技術相談、依頼試験、機器利用ともに目標値を上回る実績を達成している。また、ブランド試験の技術分野の拡大による質的な向上に加え、各セクターの特色を生かし、中小企業のニーズに即したきめ細かな支援を展開しており評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 外部資金導入研究の採択数が増加するなど、都産技研職員の研究開発力は向上しており、こうした成果を中小企業の製品化に結実させることが望まれる。あわせて、さらなる利用者の獲得に向けて、情報発信力の強化を期待する。
- ・ 都産技研の経営管理に関する包括外部監査の指摘等を踏まえて、業務運営における改善については速やかに着手することが望まれる。

1 総 評

- 中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。
- 第三期中期目標期間の4年目を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、研究開発の量と質の充実を意識し、基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業等との共同研究に取り組むことで、製品化・事業化につなげている。また、技術支援についても、中小企業のニーズに応じて、各セクターの特色も活かしながらきめ細かな対応を図ることで、支援実績を積み重ねており評価できる。一方で、都産技研の経営管理に関する包括外部監査の指摘等を踏まえて、速やかに改善に着手することが望まれる。
- 少子高齢化や消費者の健康志向の高まりなどを受けて、バイオ基盤技術を活用した高付加価値な製品等の開発に向けて、新たにヘルスケア産業支援事業を開始した。こうしたバイオテクノロジーなどの先端技術の活用を進めることは、新たな利用者の獲得にもつながる取組であり、今後の事業展開に期待する。
- 研究開発については、「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安心・安全」といった4つの重点技術分野に関する研究開発などに取り組むことで、共同研究や外部資金導入研究への発展といった成果を出しており高く評価できる。また、都産技研の総合力を生かした「協創的研究開発」の実施や権限と責任を各部署に委譲し研究に対するモチベーションを上げるなど、研究開発に重点を置いた事業運営を展開している。
- 技術相談、依頼試験、機器利用などの技術支援については、いずれも目標値を上回る実績を達成している。また、ブランド試験の技術分野を拡大するなど、量的な側面のみならず質的な向上にも努めている点は評価できる。また、製品開発支援ラボに入居する企業の開発した製品が市場で注目され、売上を伸ばす事例が出てくるなど、都産技研の支援が企業の成長に

つながっている。

- ・ 金融機関や大学等との連携協定の締結や公益財団法人東京都中小企業振興公社等と協力して製品化に向けた支援を行うなど、他機関との連携支援を積極的に進めている。今後はさらに、民間企業を含めた多様な主体とタッグを組んだ支援や都産技研に蓄積された技術・ノウハウを活用した事業を行うことが期待される。
- ・ 業務運営においては、新たに内部監査室を設置するほか、理事長を内部統制等最高責任者として指定するなど、内部統制等の推進体制を確立することで内部統制の強化に努めている。

2 研究開発、技術支援及び法人の業務運営等について

(1) 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

- ・ 都産技研は、中小企業の生産活動の基本となるものづくり基盤技術分野と、新しい製品やサービスの創出が期待できる重点技術分野を中心に研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力や競争力強化に資する支援に活用している。
- ・ 基盤研究については、前述の4分野及びものづくり要素技術分野に加え、協創的研究開発を合わせて計78テーマの研究を実施した。さらに、基盤研究の成果をもとに、製品化・事業化3件、共同研究12件、外部資金導入研究21件へとつなげている。あわせて、学協会等での論文発表や口頭発表等を合わせて370件の実績をあげており高く評価できる。
- ・ 共同研究については、製品化・事業化を目的として、前年度からの継続テーマも含めて計62テーマの研究を実施した。このうち、製品化・事業化の実績が8件、特許等の登録が9件と着実に成果も表れている。また、個別のテーマとして「中小企業へのIoT化支援事業」については、公募型共同研究事業を推進するとともに、平成30年度に開設したIoT支援サイトを活用し、セミナーやワークショップを開催するなどIoT技術の

普及に努めている。

- 外部資金等の獲得については、継続的に申請書等にかかる研修・指導等を実施したことで、採択件数が大幅に増加した。こうした成果は、都産技研の研究開発力の向上を示すものであり、引き続き、外部資金導入研究の採択数の増加に向けて研究開発力に磨きをかけるとともに、その研究成果が事業化・製品化につながることを期待する。
- ロボット産業活性化事業については、中小企業によるロボットを活用した新事業創出を支援し、新たに13件の製品化・事業化を達成した。また、東京ビッグサイトにてロボット4種（警備、運搬、案内、清掃）の長期実証試験を実施し、ロボット産業参入に役立つデータを集積するなど、研究成果の社会実装を着実に進めており評価できる。
- 生活関連産業の支援については、感性工学や人間工学など新たな産業技術に基づく研究開発を推進し、デザイン性の向上など特徴ある製品開発につながっている。また、さらなる利用者の獲得に向けて、これまでの成果を支援事例集として発行している。

(2) 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

- 都産技研は、中小企業が抱える課題解決のための技術相談をはじめ、依頼試験、機器利用サービス等を通じて、企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施している。さらには、東京都や他自治体、経営支援機関等が実施する中小企業への助成事業や表彰などで必要となる技術審査に積極的に協力し、優れた技術の発掘にも寄与している。
- 技術相談、依頼試験、機器利用はいずれも高い支援実績を維持している。依頼試験については、都産技研ならではの特色あるブランド試験を拡充し、高品質なサービスの提供に努めている。また、試験項目を拡充するだけでなく、利用頻度が少ない試験については廃止をするなど、随時見直しを図ることで効率的な事業運営を行った点は評価できる。
- 各セクターでは、それぞれの特色を生かした支援の展開により利用実績

を着実に伸ばしており、製品化に向けた取組を後押ししている。また、研究開発も推進しており、例えば3Dものづくりセクターでは、共同研究によってスポーツ義足用の高機能な継手部品の製品化を実現している。引き続き、各セクターが強みとするAM設備や高度先端機器等を活用した技術支援・製品開発支援の展開が期待される。

- ・ 海外展開技術支援については、広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による国際規格についての相談や情報提供等を行うとともに、バンコク支所を拠点として、ASEAN地域に展開する日系企業への技術支援を展開している。バンコク支所では新たにオンラインWebセミナーを開催しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続きオンラインの活用が望まれる。

(3) 多様な主体による連携の推進

- ・ 都産技研は、中小企業の技術的課題の解決や新たな事業展開をサポートするため、自治体や大学・研究機関のほか経営支援機関や金融機関等と連携し、多彩な支援を講じている。
- ・ 区市町村や大学、金融機関との連携協定については、新たに2機関と協定を締結したことで、計63機関となった。連携協定に基づき、セミナーやマッチング会などで都産技研の事業紹介を行うほか、大学との共同研究を実施している。
- ・ 4回目の開催となる「東京イノベーションハブ」では51社の企業が出展し、多くの商談につながった。出展企業と来場者の成約・成約見込み額も大幅に増えている。

(4) 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・ 技術セミナーや講習会等の開催を通じて、最新技術や産業動向など、中小企業の事業運営に役立つ情報を提供しており、受講者からも一定の評価を得ている。

- ・ 将来の産業人材育成の観点から、インターンシップや研修学生を積極的に受け入れており、学会発表や論文発表という形で成果を出している。学生が都産技研での学びを通して、中小企業支援の大切さや、企業の事業・技術に対する関心を高めるためにも、引き続き、都産技研で技術習得や研究が行える機会を提供していくことが望まれる。

(5) 情報発信・情報提供の推進

- ・ 都産技研は、YouTubeやTwitterなどSNSを含め様々な広報媒体を介して、研究成果の普及や事業のPRを効果的に行い、利用拡大につなげている。また、製品開発・技術課題解決の事例紹介として「都産技研活用事例集」を毎年発行しているが、デザインをリニューアルして手に取りやすくするなど、広報における工夫を講じている。引き続き、都産技研の認知度を高めるために、情報発信の効果検証を行い、戦略的な広報活動を行うことを期待する。

(6) 法人の組織体制及び業務運営等

- ・ 公正かつ効率的な業務執行を確保するために、新たに内部監査室を設置するとともに、「内部統制・コンプライアンス推進規程」において、理事長を内部統制等最高責任者に据えることで、内部統制等の推進体制を強化した。さらに、前年度に洗い出した業務に潜むリスクについて、評価基準を策定し、各部署へのヒアリング等を踏まえ、リスク対応方針の検討を行った。
- ・ 都産技研の経営管理に関する包括外部監査が行われ、物品管理を中心に指摘や意見を受けた。今後、速やかに適正な管理に必要な規程やルールを整備するとともに、コンプライアンス遵守に向けた取組を強く期待する。
- ・ 今後も社会経済環境の変化を読み取り、中小企業のニーズに時期を逸することなく対応できるよう、組織体制や人材育成の考えを適宜見直すなど業務・組織運営の改革を進めていくことを期待する。

- ・ 新型コロナウイルスを契機として、非対面による支援の必要性が増していることから、今後も前例にとらわれず、I C T技術を活用した支援の検討が望まれる。